

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年2月13日

【四半期会計期間】 第52期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 株式会社オーイズミ

【英訳名】 OIZUMI Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大 泉 秀 治

【本店の所在の場所】 神奈川県厚木市中町二丁目7番10号

【電話番号】 (046)297 - 2111(代)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 前 田 信 夫

【最寄りの連絡場所】 神奈川県厚木市中町二丁目7番10号

【電話番号】 (046)297 - 2111(代)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 前 田 信 夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第3四半期 連結累計期間	第52期 第3四半期 連結累計期間	第51期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	7,451,355	9,049,205	9,723,502
経常利益 (千円)	277,595	1,110,315	271,556
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	628,265	646,093	598,280
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	604,315	636,305	575,268
純資産額 (千円)	14,846,862	15,251,651	14,817,815
総資産額 (千円)	32,248,167	33,345,542	32,096,325
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	27.93	28.72	26.60
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	46.0	45.7	46.2

回次	第51期 第3四半期 連結会計期間	第52期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	25.82	5.59

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末(2019年3月31日)に比べ1,249百万円増加し、33,345百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ122百万円増加し、13,992百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金の増加(389百万円増)、商品及び製品の増加(573百万円増)の一方で、現金及び預金の減少(281百万円減)、電子記録債権の減少(266百万円減)、原材料の減少(256百万円減)によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1,127百万円増加し、19,352百万円となりました。これは主に建物及び構築物の増加(671百万円増)、土地の増加(832百万円増)、長期貸付金の増加(126百万円増)の一方で、機械装置及び運搬具の減少(323百万円減)によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ815百万円増加し、18,093百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金の増加(433百万円増)、長期借入金の増加(502百万円増)の一方で、未払法人税等の減少(244百万円減)によるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ433百万円増加し、15,251百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加(443百万円増)によるものです。

この結果、自己資本比率は45.7%と前連結会計年度末に比べ0.5ポイント減少しました。

(2) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間における連結業績は、売上高9,049百万円(前年同期比21.4%増)、経常利益1,110百万円(前年同期比300.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益646百万円(前年同期比2.8%増)となりました。

なお、セグメントの業績は、次のとおりであります。

(機器事業)

機器事業は、当第3四半期は売上高6,999百万円(前年同期比27.0%増)、セグメント利益1,066百万円(前年同期比215.6%増)となりました。

(不動産事業)

不動産事業は、当第3四半期は売上高554百万円(前年同期比10.8%増)、セグメント利益259百万円(前年同期比4.4%増)となりました。

(電気事業)

電気事業は、当第3四半期は売上高753百万円(前年同期比3.2%減)、セグメント利益246百万円(前年同期比3.0%減)となりました。

(コンテンツ事業)

コンテンツ事業は、当第3四半期は売上高566百万円(前年同期比15.5%増)、セグメント利益23百万円(前年同期は5百万円の損失)となりました。

(その他事業)

その他事業につきましては、当第3四半期は売上高174百万円(前年同期比2.7%増)、セグメント損失10百万円(前年同期は26百万円の損失)となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は591百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

連結会社の状況

当第3四半期連結累計期間において、従業員の著しい増減はありません。

提出会社の状況

当第3四半期累計期間において、従業員の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、機器事業における自動サービス機器につきましては、販売微増に伴い生産も微増、また、遊技機（パチスロ機）等につきましては、販売、生産ともに大幅に増加しております。

なお、当社グループでは機器事業におけるシステム機器製品については受注生産を行っておりますが、当第3四半期連結累計期間において、受注、販売ともに減少しております。

(7) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,500,000	22,500,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	22,500,000	22,500,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年12月31日		22,500,000		1,006,900		673,700

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,472,200	224,722	
単元未満株式	普通株式 23,300		一単元(100株)未満株式
発行済株式総数	22,500,000		
総株主の議決権		224,722	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,500株(議決権15個)含まれております。また、「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式が71株含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社オーイズミ	神奈川県厚木市 中町2-7-10	4,500		4,500	0.0
計		4,500		4,500	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人コスモスによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,876,132	7,594,379
受取手形及び売掛金	1,441,645	1,830,924
電子記録債権	1,137,249	871,185
商品及び製品	736,839	1,310,734
仕掛品	521,239	464,769
原材料	981,937	725,566
コンテンツ	0	811
その他	1,178,609	1,198,837
貸倒引当金	2,870	4,252
流動資産合計	13,870,782	13,992,957
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,376,291	5,048,092
機械装置及び運搬具（純額）	3,717,229	3,393,258
土地	8,491,189	9,323,358
その他（純額）	117,535	126,728
建設仮勘定	61,500	-
有形固定資産合計	16,763,746	17,891,437
無形固定資産		
ソフトウェア	127,842	82,767
その他	21,012	19,352
無形固定資産合計	148,855	102,120
投資その他の資産		
投資有価証券	320,736	306,636
長期貸付金	1,295,000	1,421,000
繰延税金資産	115,693	119,382
長期前払費用	370,235	365,925
その他	317,634	318,028
貸倒引当金	1,106,357	1,171,945
投資その他の資産合計	1,312,941	1,359,026
固定資産合計	18,225,542	19,352,584
資産合計	32,096,325	33,345,542

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,727,817	2,161,146
短期借入金	1,140,000	1,140,000
1年内返済予定の長期借入金	2,362,758	2,354,130
未払法人税等	467,236	222,863
賞与引当金	36,677	21,028
製品保証引当金	9,000	6,000
返品調整引当金	3,734	3,959
販売促進引当金	21,800	18,250
その他	242,789	334,725
流動負債合計	6,011,813	6,262,102
固定負債		
長期借入金	9,658,727	10,160,741
リース債務	16,764	19,506
役員退職慰労引当金	530,587	532,558
退職給付に係る負債	52,467	62,008
長期預り保証金	686,131	730,253
資産除去債務	322,019	324,396
長期未払金	-	2,324
固定負債合計	11,266,696	11,831,788
負債合計	17,278,509	18,093,890
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,006,900	1,006,900
資本剰余金	673,700	673,700
利益剰余金	13,102,959	13,546,593
自己株式	4,271	4,281
株主資本合計	14,779,287	15,222,911
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38,528	28,739
その他の包括利益累計額合計	38,528	28,739
純資産合計	14,817,815	15,251,651
負債純資産合計	32,096,325	33,345,542

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	7,451,355	9,049,205
売上原価	5,718,742	6,419,927
返品調整引当金繰入額	485	224
売上総利益	1,733,099	2,629,053
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	133,577	161,590
販売促進費	47,454	195,484
役員報酬	159,445	157,353
給料手当及び賞与	198,392	224,378
賞与引当金繰入額	6,509	11,701
退職給付費用	8,207	10,381
役員退職慰労引当金繰入額	6,580	6,473
製品保証引当金繰入額	7,000	6,000
貸倒引当金繰入額	18,617	3,969
販売促進引当金繰入額	21,650	3,550
その他	677,577	681,482
販売費及び一般管理費合計	1,285,012	1,455,265
営業利益	448,086	1,173,788
営業外収益		
受取利息	4,403	5,163
受取配当金	6,545	6,170
企業立地奨励金	34,282	44,444
その他	25,215	15,313
営業外収益合計	70,446	71,091
営業外費用		
支払利息	59,692	56,587
貸倒引当金繰入額	159,000	63,000
その他	22,244	14,978
営業外費用合計	240,937	134,565
経常利益	277,595	1,110,315
特別利益		
固定資産売却益	633,310	-
違約金収入	100,000	-
特別利益合計	733,310	-
特別損失		
固定資産除売却損	750	0
役員退職慰労金	3,000	-
特別損失合計	3,750	0
税金等調整前四半期純利益	1,007,155	1,110,315
法人税、住民税及び事業税	394,275	463,599
法人税等調整額	15,384	621
法人税等合計	378,890	464,221
四半期純利益	628,265	646,093
親会社株主に帰属する四半期純利益	628,265	646,093

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	628,265	646,093
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,949	9,788
その他の包括利益合計	23,949	9,788
四半期包括利益	604,315	636,305
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	604,315	636,305
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形	28,570千円	63,584千円
支払手形	304,312千円	720,069千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	599,667千円	595,277千円
のれんの償却額	12,647千円	千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	202,458	9	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	202,458	9	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	機器事業	不動産事業	電気事業	コンテンツ事業	その他(注)1	計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	5,511,052	500,274	778,996	490,738	170,294	7,451,355		7,451,355
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高		31,755		5,350	589	37,694	37,694	
計	5,511,052	532,030	778,996	496,088	170,883	7,489,050	37,694	7,451,355
セグメント利益又は損失()	338,017	248,799	253,891	5,827	26,450	808,429	360,343	448,086

- (注) 1 妙高酒造株式会社が運営する酒造事業を「その他」としております。
2 セグメント利益又は損失の調整額 360,343千円は、主に提出会社の管理部門に係る費用であります。
3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	機器事業	不動産事業	電気事業	コンテンツ事業	その他(注)1	計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	6,999,495	554,315	753,756	566,733	174,903	9,049,205		9,049,205
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	5,800	36,307		400	374	42,881	42,881	
計	7,005,295	590,622	753,756	567,133	175,278	9,092,087	42,881	9,049,205
セグメント利益又は損失()	1,066,638	259,796	246,380	23,284	10,598	1,585,501	411,712	1,173,788

- (注) 1 妙高酒造株式会社が運営する酒造事業を「その他」としております。
2 セグメント利益又は損失の調整額 411,712千円は、主に提出会社の管理部門に係る費用であります。
3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	27円93銭	28円72銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	628,265	646,093
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金(千円)	628,265	646,093
普通株式の期中平均株式数(株)	22,495,429	22,495,427

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は2020年1月24日開催の取締役会において、株式会社下仁田物産の発行済全株式を取得し、子会社化することを決議いたしました。また、同日付で株式譲渡契約を締結し、株式の取得を実行いたしました。

1. 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 : 株式会社下仁田物産

事業の内容 : 蒟蒻粉・小麦粉・澱粉を主原料とする食料品の製造および販売

農産食料品の味付加工・保存加工および販売

企業結合を行った主な理由

当社グループは、当社および連結子会社5社により遊技場設備機器、太陽光発電、ゲームソフト、酒類醸造、不動産賃貸等多岐にわたる事業を行っておりますが、更に事業分野の拡充を目指しております。

こうした中、蒟蒻の主要産地・群馬県内に蒟蒻ゼリー、コンニャク食品等の製造拠点を置き、広域にわたって販売活動を展開している株式会社下仁田物産を当社グループに迎えることといたしました。

企業結合日

2020年1月24日(株式取得日)

2020年2月29日(みなし取得日)

企業結合の法的形式

株式取得

企業結合後の名称

変更ありません。

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得価額については株式取得の相手先の意向により非公表としております。

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 55,000千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定していません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月13日

株式会社オーイズミ
取締役会 御中

監査法人コスモス

代表社員 業務執行社員	公認会計士	新開智之	印
業務執行社員	公認会計士	小室豊和	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーイズミの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オーイズミ及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は2020年1月24日開催の取締役会において、株式会社下仁田物産の発行済全株式を取得して子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結して当該株式を取得している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

その他の事項

会社の2019年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2019年2月14日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2019年6月27日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。